

平成18年9月期

決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3769 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gmo-pg.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相浦 一成
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 村松 竜 TEL (03) 3464-0182
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 親会社等の名称 GMOインターネット株式会社(コード番号:9449) 親会社等における当社の議決権所有比率52.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,629	24.9	523	61.8	535	81.0
17年9月期	1,305	—	323	—	295	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	304	908.5	3,591	05	3,547	47	14.4	14.8	32.8			
17年9月期	30	—	1,587	01	1,556	88	2.3	14.1	22.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 17年9月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月期 84,738.99株 17年9月期 19,012.57株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の対前期増減率については、記載しておりません。
 ⑥当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、平成18年9月期の1株当たり情報については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	4,324	—	2,273	—	52.6	26,677	35	
17年9月期	2,923	—	1,965	—	67.2	93,038	37	

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月期 85,208.8株 17年9月期 21,126.2株
 ②当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	1,396	—	△291	—	0	—	3,346	—
17年9月期	536	—	△374	—	1,213	—	2,241	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	880	—	294	—	170	—
通期	1,800	—	600	—	346	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,060円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社のイブシロン株式会社から成り、GMOインターネット株式会社の連結対象子会社として、クレジットカード決済処理サービス等を行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、連結子会社43社で企業集団を構成しており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	イブシロン株式会社	各種決済処理サービス	—

(2) 事業内容

当社グループは、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売¹を行う事業者に対し、クレジットカード決済業務が効率よく実現出来る決済処理サービス等を提供しております。

クレジットカードを用いた販売信用²における消費者、事業者（クレジットカード加盟店、以下加盟店）、クレジットカード会社との間で成り立つクレジットカードショッピングの中の非対面のクレジットカード決済の業務処理サービスが主な事業領域です。

電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業者として、クレジットカード会社とオンライン接続する決済システムを保有・運営し、加盟店に当システムを利用するための接続用ソフトウェア³及びWeb画面等を通じた決済データ処理の管理ツール等を提供しております。

当社の主なサービスとしては、加盟店が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社に対して行う与信処理⁴等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理⁵、洗替処理⁶等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者から、複数の加盟店契約をまとめて締結、毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、さらに、上記及び加盟店側で行う決済関連の事務作業を全て当社にて代行する、事務代行サービス等があります。

当社グループのサービスの特徴は、加盟店の様々なニーズを満たすための豊富なサービスと接続用ソフトウェアを揃えている点であり、具体的には次のとおりであります。

- ・消費者がパソコンや携帯電話等の端末によりインターネット等を介して加盟店の決済画面にクレジットカード情報を入力し、自動的に決済処理するための、API for CCS-Ware、Payment Engine for CCS-Ware、フルサービス等
- ・加盟店を経由せずにクレジットカード情報を自動的に決済処理するための、CCS-Ware for Internet、CCS-Ware for Mobile、リダイレクトサービス等
- ・電話、FAX、はがき等により受付けたクレジットカード情報を加盟店側のオペレーターが決済処理するための、Koala for CCS-Ware、WEB Koala、バッチオーソリ、Webサービス等
- ・インターネット上の各種の有料会員制サービスの増加及び公共料金分野へのクレジットカード決済の浸透により加盟店のニーズが増加している月次課金処理を自動化、効率化するための、洗替サービス
- ・当社100%子会社のイブシロン株式会社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納、プリペイドカード、ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応するサービスを提供しております。

決済の取消や金額変更等の例外処理を含む様々な事務処理をシステム化出来るソフトウェア等により、加盟店が業務を自動化、省力化出来る点も特徴です。

また、当システムは大手クレジットカード会社にOEM（相手先ブランドで販売する製品）としても供給しております。

1 非対面販売

BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。

2 販売信用

消費者信用の分類（販売信用と消費者金融）の一種で、消費者の信用に基づいた契約の上に後払いで商品等を購入すること。

3 接続用ソフトウェア

事業者の様々なニーズを満たすため、インターネット、専用線等の当社への接続回線、PC、携帯電話等の消費者の利用端末、Java、VB、C、Perl等の加盟店システムの開発言語、Unix、Linux、Windows等のOS環境に依存しない多様な種類を用意しています。

4 与信処理

加盟店側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを加盟店側に戻す処理のこと。

5 売上請求処理

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

6 洗替処理

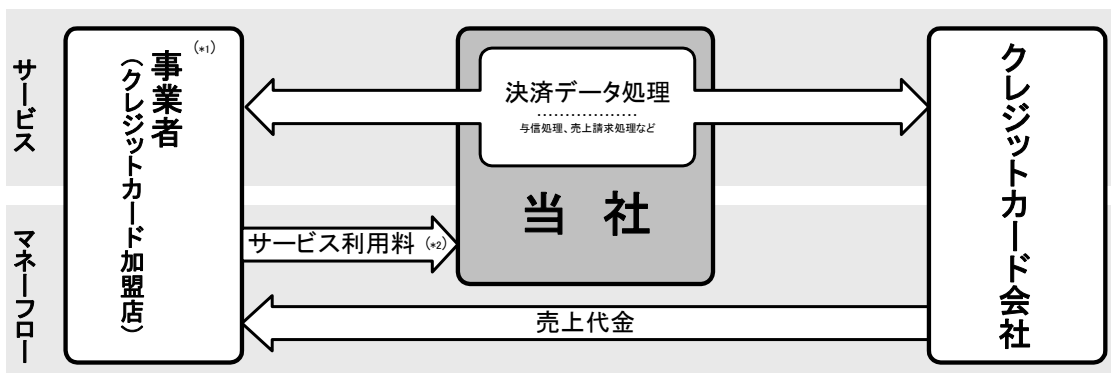
加盟店側から事前に当社システムに送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、当社が毎月クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集、最新のクレジットカード情報に更新した上で売上処理することが出来ます。

当社のビジネスモデルは、加盟店とクレジットカード会社との契約の方法により2つに大別できます。

- ・加盟店が複数のクレジットカード会社と個別に契約を締結する、直接加盟店契約
- ・当社が複数のクレジットカード会社との契約をまとめて締結する、代表加盟店契約（代表加盟サービス）

[事業系統図]

①直接加盟店契約の事業系統図



【注】(*1)事業者にGMOインターネット株式会社及び関連会社を含む
 (*2)サービス利用料は、イニシャル売上、ランニング売上として計上される

当社はサービス利用料として、下記を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、サポート等の、初期導入費用

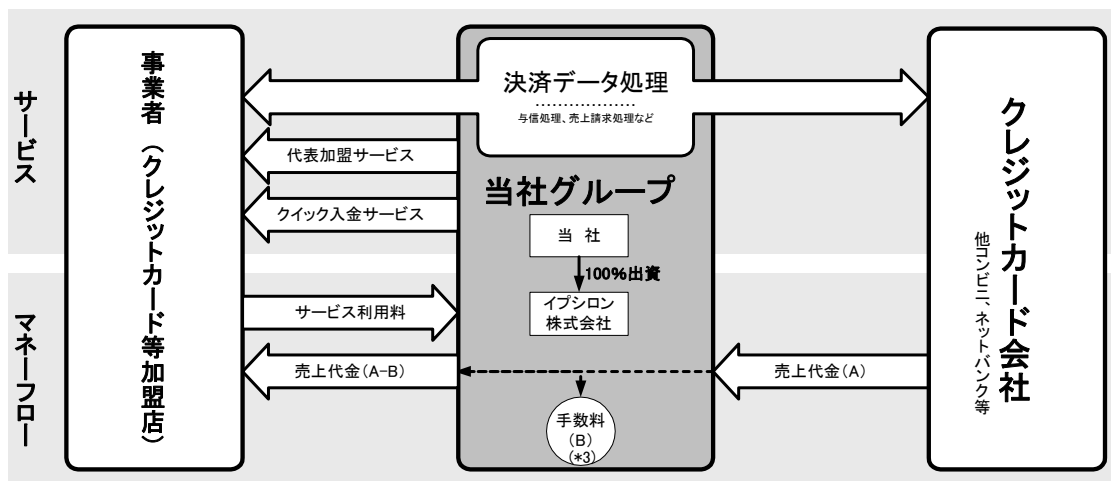
当該収入は、当社の会計上のイニシャル売上として計上しております。

- ・カスタマーサポート費用及び管理費用の定額月次固定費、データ処理の件数に応じて課金される従量費

当該収入は、当社の会計上のランニング売上として計上しております。

加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から加盟店に直接入金されます。

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)の事業系統図



【注】(*3)手数料は加盟店売上として計上される

事業者とクレジットカード会社との加盟店契約を当社が包括代行するため、加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から当社に入金され、当社が取りまとめて加盟店に入金します。

当社は手数料として、下記を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料

当該収入は、当社の会計上の加盟店売上として計上しております。

加盟店は、各クレジットカード会社への煩雑な審査依頼手続きを行うことなく、当社指定の審査申込書を当社に提出するのみでクレジットカード決済を利用できます。

毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社に代わり一括して請負うため、加盟店は入金管理の手間も軽減することが可能です。

また、加盟店への支払サイトを短縮するクイック入金サービスも提供しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命とし、下記の基本方針にて事業を推進してまいります。

・時流への適応

- 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
- 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

- 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
- 収益性 収益性向上により業界での地位を揺るぎないものといたします。
- 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

- 社会性 健全なビジネスに徹し、クレジットカード決済における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
- 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

- 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のため内部留保の充実を図ってきたため、現在に至るまで配当は実施していませんでしたが、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も継続的に検討してまいりました。

今般、事業進捗、業績が好調に推移するとともに、中長期的成長のための基盤構築が進み、今後株主の皆様へ安定的な配当を継続して実施する基盤が整ったと認識するに至りました。このため、平成18年10月31日開催の取締役会において、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針及び平成18年12月開催予定の第13期定時株主総会に平成18年9月期の期末配当を実施することを付議することを決議いたしました。

内部留保につきましては引き続き、企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性を高めるため、個人投資家の皆様が広く株式市場にご参加いただけるような施策が重要であると認識しております。

今後も投資単位の引下げにつきましては、株主構成の変化や株式の流通状況、また引下げに伴う費用並びに効果等を考え合わせ、引き続き慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。

当社の売上高は顧客数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかであるため、当社の利益率は中期的には継続して上昇するという特徴があります。

当連結会計年度における売上高経常利益率は、主に原価率の低減により、前連結会計年度の22.7%から32.8%へ上昇いたしました。

また、平成19年9月期の売上高経常利益率は33.3%を見込んでおります。

今後とも引き続き、顧客獲得効率、業務運用効率の改善により売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたします。

①加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

当社の売上高は下記から構成されております。

- ・イニシャル売上
- ・ランニング売上
- ・加盟店売上

それぞれ下記の指標に応じて増大いたします。

- ・加盟店の新規獲得数
- ・累計稼動加盟店数、決済処理件数
- ・代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額

上記全ての指標が増大することが売上高の増大につながるため、大規模な決済処理件数が見込まれる大規模事業者、事業規模は中小規模であっても高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのため、直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。

②新規分野の開拓（継続課金分野）

電力や都市ガス等の公共料金、NHK受信料等をはじめとした生活密着型の月額サービスの支払いにおいて、クレジットカード決済の導入が徐々に浸透しつつある中、新規分野のサービス開拓に努めてまいりました。当連結会計年度においては、NHKの放送受信料のクレジットカード継続払や家賃支払いにおけるクレジットカード決済を開始することとなりましたが、引き続き、生活密着型の月額サービスの分野へのクレジットカード決済の普及のため、顧客開拓に注力してまいります。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

当社の加盟店に対し、洗替サービス、早期支払サービス等、事業者の決済関連業務領域にまで提供する付加価値を拡大いたします。その一環として、クレジットカード決済以外の決済手段を支援するサービスについても、加盟店向け早期支払サービスの強化など、積極的に推進いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

上記施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、下記の3点を重要視しております。

①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード番号等をキーに与信処理及び売上処理を行っており、重要な情報を管理しております。当社は平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver. 2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が運営する適合評価制度の基準で、情報管理における技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベル設定、プラン策定、資源配分の上でシステムを運用することを要求するものです。この度のISMS認証取得により、非対面クレジットカード決済処理サービスのNo.1企業としての当社の業務運用体制が、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」をバランス良く維持・改善するISMSの基本コンセプトに準じていることを立証し、社会的信頼のあるクレジットカード決済処理サービスの指標を掲げることが可能になりました。引き続き、情報管理体制の更なる強化に取り組み、お客様に安心して業務委託いただけるよう注力してまいります。

②システム開発力の強化

インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は日進月歩であり、常に新技術、新サービスが出現いたします。当社は事業分野においてインターネットと深く関わり合っており、競争力のある製品をお客様にご提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスをご提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も加盟店を多数抱える企業に対し、業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所など
GMOインターネット株式会社	親会社	52.4	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社のグループにおける当社の位置付けやその他の当社と親会社等との関係

a 当社の位置づけ

親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とするGMOインターネットグループは、『ニッポンの「インターネット部」をめざして!』を法人向けの戦略方針として、アクセス事業、ドメイン事業、レンタルサーバー事業、クレジットカード決済処理サービス事業、インターネット広告メディア事業等のインターネットビジネスに必要なサービスを“ワンストップ”で提供しております。

当社は、その中のオンラインショッピングの決済手段としてのクレジットカード決済が広がるなか、GMOインターネットグループにおいて、インターネット上でのクレジットカード決済処理サービス事業を担う会社と位置づけられております。

b GMOインターネットグループとの取引について

主にGMOインターネット株式会社とのクレジットカード決済処理サービスの提供による取引が、平成17年10月から平成18年9月において、約19百万円発生いたしました。

c GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

平成18年9月30日現在における当社の役員9名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねる者は2名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	監査役（非常勤）	専務取締役

上記取締役(非常勤)については、業務を遂行するために招聘されたものではなく、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

③親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、一部を除いては、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は企業収益の改善に伴った設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調を継続しました。一方、当社グループの事業が立脚する市場も順調に拡大しました。

まず、消費者向け電子商取引の市場は、音楽ダウンロードやオンラインゲームなどブロードバンドコンテンツの課金市場、モバイル決済市場、消費者発信型メディアの課金市場などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移しました。

次に、クレジットカード業界は、電気・ガス・水道などの公共料金の支払いの分野にクレジットカード決済が普及しつつあります。さらに今後、国税や地方税・年金などの公金の支払いの分野においてもクレジットカード決済を可能とするべく検討が、経済産業省主導のもとで始まりました。また、業界が今後ますます健全に発展するべく、同省のもと不正利用をはじめとした顕在化しつつある課題とその解決に向けた議論が進んでおります。

このような状況の中当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

a 加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力しました。

当連結会計年度においては、今後決済処理件数の増大が予想される、ブログ（消費者発信型メディア）、SNS（ソーシャルネットワークサービス）、ドロップシッピング（ブログなどを活用した委託販売）などのいわゆるWeb2.0型のインターネットサービスの分野において、台頭しつつある新興企業と業務提携型ビジネスを推進いたしました。

ブログシステムで実質世界標準であるシックス・アパート社の製品向けの決済ソフトの組み込み、大手を中心としたSNS数社への決済サービスの導入、ドロップシッピングのASPサービスを展開するウェブシャーク株式会社との業務提携、等が進展いたしました。

また、GMOインターネットグループが展開し急増中の格安ネットショップ開設サービス「メイクショップ」などの決済部分においても、当社グループであるイブシロンのマルチ決済サービスの導入が進み、GMOインターネットグループとのシナジー効果が増しております。

さらに、宅配・デリバリーの1兆4,000億円市場においても、夢の街創造委員会株式会社が展開する「出前館」の6,400店舗に対してクレジットカード決済サービスを推進することとなりました。

なお当社は平成18年9月4日開催の取締役会において、楽天株式会社との間のクレジットカード決済に関する業務委託契約における業務受託範囲の変更を行うことを決議し、「R-Card Plus」部分について平成19年4月1日以降、業務受託範囲から除外する予定となりました。

当連結会計年度末の累計稼動加盟店数は前期末比4,715店増加となる、21,245店となりました。

稼動店舗数推移

	平成14年9月末	平成15年9月末	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末
稼動店舗数（店）	2,258	4,501	6,837	16,530	21,245

b 新規分野の開拓（継続課金分野）

電力や都市ガス等の公共料金、NHK受信料等をはじめとした生活密着型の月額サービスの支払いにおいて、クレジットカード決済の導入が徐々に浸透しつつある中、新規分野へのサービス開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、NHK受信料のクレジットカード継続払を提供することが決定いたしました。

NHKの申込み受付ホームページ（インターネット営業センター）からパソコン・携帯電話で入力、所定の申込書に記入してNHKへ郵送、NHKの各放送局・営業センター等の窓口で受付するなどの方法により、クレジットカードによる決済が平成18年5月1日から可能となっております。平成18年9月末現在、積極的なPR活動を展開する前段階であるにも関わらず、すでに数十万人の視聴者がクレジットカード継続払に移行しております。

また、リロケーション・ジャパンとの提携により、家賃支払いにおけるクレジットカード決済を開始することとなりました。

c 加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、洗替サービスや早期支払サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、個人情報保護をはじめとしたデータ管理意識の高まりにより、当社が平成16年から提供を開始した、国際カードブランド（VISA、MasterCard、JCB）が推進する新たな本人認証システム（3-Dセキュア）サービスが注目され、引き合いが増大、加盟店獲得に寄与いたしました。

②中期的成長のための経営基盤を確立するため、システム基盤とシステム人員の拡充、及び原価率の低減等コスト構造の改善を進めました。

システム部担当取締役以下、大手コンピュータメーカー等にて大規模な開発プロジェクトの豊富な経験を有する技術者などを中心に採用し、当連結会計年度末における従業員数は前年比21名純増の69名となりました。当連結会計年度の販売費及び一般管理費は827,385千円（前年同期比41.6%増）になりましたが、大規模な処理能力の実現、高機能化のための開発投資、大型案件受注に必須な技術力を確保いたしました。

また、今後決済処理件数が継続的に増加することを見越し、決済ネットワークの基盤強化及びサーバー群の更改を実施いたしました。

さらに、アウトソーシング先との取引条件を変更することで従来決済処理件数に応じて原価が発生する変動原価型であった原価構造を、決済処理件数に応じては原価が発生しない固定型の原価構造に変更いたしました。

これらにより、処理能力の向上、公共料金など継続課金市場が成長し決済処理件数が大きく増加することを見据えたコスト競争力の更なる強化、売上総利益率がさらに向上する体制が実現いたしました。

なお、前連結会計年度は楽天市場の出店店舗に対して当社から利用料を請求し、決済処理件数に応じて楽天株式会社へ手数料を支払っていたものをランニング売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度においては、楽天株式会社に対して利用料を請求することで手数料の支払いが発生しない形態に変更したため、ランニング売上原価が減少いたしました。

さらに、前連結会計年度に東京ガス株式会社への決済端末納入に伴い発生した約1億円分のイニシャル売上原価は当連結会計年度においては発生しなかったため、イニシャル売上原価も低減いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,629,951千円（前年同期比24.9%増）、経常利益は535,350千円（前年同期比81.0%増）、当期純利益は304,302千円（前年同期比908.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度の22.7%から32.8%に上昇いたしました。

(2) 財政状態

①総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,400,394千円増加し、4,324,110千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加204,898千円、関係会社預け金の増加900,000千円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,092,796千円増加し、2,050,965千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加918,647千円の増加によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ307,597千円増加し、2,273,144千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加304,302千円によるものであり、その主な内容は当期純利益の計上によるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,104,898千円増加し、当連結会計年度末には、3,346,069千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,396,227千円（前年同期は536,492千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525,230千円の計上と預り金918,647千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は291,451千円（前年同期は374,125千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,846千円、無形固定資産の取得による支出119,285千円、投資有価証券の取得及び償還によるネット額の支出43,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は76千円（前年同期は1,213,007千円の獲得）となりました。これは、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入2,860千円、株式分割に伴う新株式の発行による支出2,783千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期 (前連結会計年度)	平成18年9月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	67.2	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,173.5	492.7
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,920.4	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 当社は、平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月期以前までの推移については記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 債務償還年数は、各連結会計年度末の有利子負債の残高がないため記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。ただし、当連結会計年度におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、「利息の支払額」がないため記載しておりません。

(3) 業績見通し

平成19年9月期の見通し（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

インターネットを活用した各種の有料サービスや消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場等の拡大、生活密着型の月額サービスの支払いにおけるクレジットカード決済の浸透などに牽引され、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大する事が予想されます。

このような環境下、当社は「R-Card Plus」「楽天市場カード決済代行あんしんサービス」からなる、楽天市場出店者に対するクレジットカード決済処理機能（与信処理、売上請求処理等に関する各種データ処理）の提供等の業務を受託しておりますが、楽天グループにおいて決済機能の内製化への方針変更に伴い、まずは楽天市場における「R-Card Plus」を対象に平成19年3月末までを目処に順次移行することと決定されました。「R-Card Plus」が平成19年3月末までを目処に順次減少することによるランニング売上の減少を、当連結会計年度に実施した複数の業務提携により見込まれるランニング売上の増加、今後決済処理件数の増大が予想されるいわゆるWeb2.0型のインターネットサービスの分野において台頭しつつある新興企業をはじめとした成長企業との業務提携型ビジネスの推進、電力や都市ガス等の公共料金、NHK受信料等をはじめとした生活密着型の月額サービスの支払いにおけるクレジットカード決済新規分野の開拓、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大により補完し、引き続き売上高、経常利益の成長を図ります。

以上のことから、平成19年9月期の通期連結業績予想は、次のとおりです。

	平成19年9月期	対前年同期増減率	平成18年9月期
売上高	百万円 1,800	% 10.5	百万円 1,629
経常利益	600	12.1	535
当期純利益	346	13.8	304

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

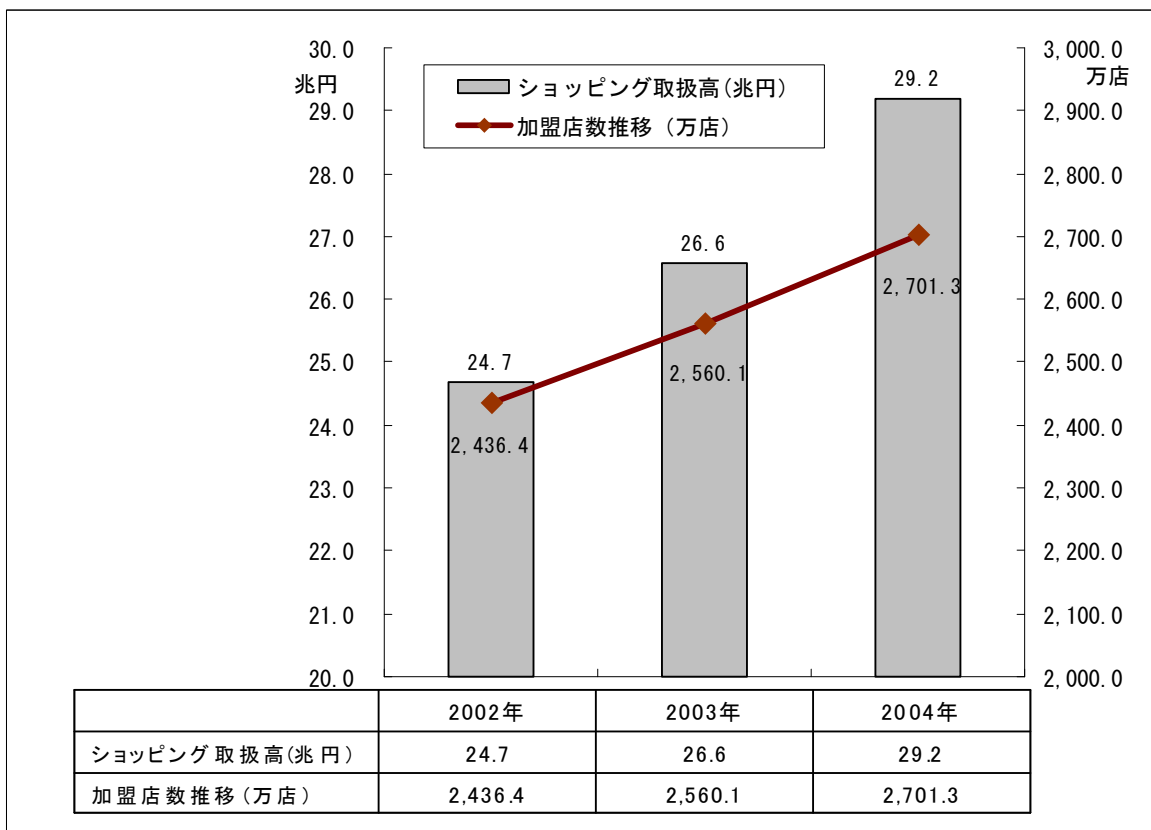
以下については、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、記載事項のうち将来に関する事項は、平成18年9月30日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業を取巻く経営環境について

① 業界動向について

クレジットカードは、昭和35年にわが国で初めて誕生して以来、今日では国内・海外を問わずに安全で便利な決済手段として消費者に認知され、カード発行枚数2億7,338万枚、加盟店数2,701万店、ショッピング取扱高29兆1,611億円を数えるまでに成長しており消費生活の活性化に貢献しております。



出典：日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」平成18年版より

クレジットカード業界の決済方法には「対面販売決済」と「非対面販売決済」の二大分類があります。前者は消費者が物品等を購入する際に直接販売者にクレジットカードを手渡し、クレジットカード発行会社が加盟店の店頭を設置するオンラインシステム「CAT（信用照会端末、Credit Authorization Terminal）端末」や「POS（Point of Sales）システム」の伝票を消費者が確認し署名することにより、クレジットカード会社から与信を得るタイプです。また一部ICカードの場合は、暗証番号入力により署名の代わりとする場合もあります。一方、後者の非対面決済は消費者の署名を必要とせず、販売者と対面することなくインターネットや電話等の通信インフラを用いてクレジットカード会社から与信を得るタイプです。

当社は、この「非対面販売決済」におけるクレジットカード会社の加盟店とクレジットカード会社との業務仲介を業とし、一般的に「クレジットカード決済処理サービス」と呼ばれる業界に位置します。

当業界は、「インターネットという通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者の非対面クレジットカード決済の認知向上による商取引規模の拡大」の各要素が相乗的に効果を生み、今日まで成長を続けてまいりました。本格的なブロードバンド時代の到来、加盟店の旺盛な新規出店意欲等が堅調に拡大す

る中、非対面クレジットカード決済市場は成長の過渡期にあります。当業界各社は市場拡大のために消費者への認知浸透をより深くするべく、更なる情報セキュリティ向上や取引の安全性向上、導入時の簡便性向上と、より一層の市場拡大に注力しております。

一方、非対面クレジットカード決済処理業界の事業成長要因が「通信インフラの普及」「非対面取引のクレジットカード加盟店の増加」「消費者への非対面クレジットカード決済の認知浸透」の各要素の相乗的な効果であったことは、同時にこれらの要素の変化が、当社ビジネスに影響を与え得る脅威要素であると言えます。例えば、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出された場合には消費者の通信インフラに対する信用が減退し、さらに、クレジットカードよりも利便性の高い新たな非対面決済手段が確立した場合には会員、加盟店がその新たな決済手段に流出し、クレジットカードショッピング取扱い規模が縮小する可能性があります。

②電子商取引（EC）の普及について

日本における、ECは消費者向け電子商取引（BtoC EC）と企業間電子商取引（BtoB EC）とに大別されます。非対面クレジットカード決済市場も確実な成長を続けております。

しかしながら、契約当事者の顔が見えず相手方の特定や責任追及が困難なこと等から、悪質商法が行われやすい環境であり、ECの普及とともにトラブルも増大しております。これにより、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退等によりEC自体が消費者に受け入れられない場合、ECの普及が低迷する懸念があります。このとき、EC市場規模と密接な関係にある非対面クレジットカード決済事業の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

クレジットカード決済処理サービス各社間で、機能、サービス品質、価格において競争が起こり企業淘汰がなされてまいりました。

このような状況の中、当社は顧客である加盟店のニーズに合致した製品・サービスの開発・提供、サービス導入から運用までの一貫した加盟店サポート体制、最新技術を見据えた安定的な基幹システムの構築・運用等に努めることで、継続的に競争力を高め、顧客満足度を向上し競合他社との差別化を実現しました。さらに、顧客ニーズをきめ細かく反映した製品サービスを継続して提供することで先行者メリットを継続して享受、業界トップの顧客基盤を背景に市場における価格支配力を確保すること、さらにはシステムのOEM提供等を通じたクレジットカード会社との営業協力関係の一層の緊密化、関連サービスベンダー（クレジットカード決済に係るサービス提供事業者）とのパートナーシップ構築や当社代理店の拡大を通じ、事業規模の保持、拡大を推し進めております。

しかしながら、今後競合他社が当社サービスを模倣・追随しこれまでの当社の特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなること、これまでにない全く新しい技術を活用した画期的なサービスを展開する競合他社が出現すること、また競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開する等の結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術動向（革新）への対応について

インターネット及び情報セキュリティの技術革新は著しく、かつクレジットカード会社毎の新たな認証方式、運用についての見解の違いが顕著になって表れております。現在当社では、このような独自の技術開発は行っておりませんがクレジットカード会社と加盟店の中間的立場において、当社サービスの日本市場への普及を図るために、各クレジットカード会社との緊密な連携を保ち新サービスの動向を把握した上で、これらサービスの機能拡張に努めております。また、サービスの導入及び運用が容易になるような機能の追加や改善等も随時行い、クレジットカード決済だけではなく他決済手段も利用が可能になるよう利便性を強化してまいります。

しかしながら、今後当社が新たな技術やサービスへの対応が遅れた場合、当社の加盟店に対するサービスが陳腐化し、その結果競合他社に対する競争力が低下する恐れがあり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法令による規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等についてルール明確化が進行し、何らかの法的判断が示されてきており、制度の整備が進んでおります。当社は、早期に規制の方向性を見極め対応するため、弁護士や外部諸団体を通じて新たな規制の情報が入手できる体制を整えております。

しかしながら、今後、当社の事業環境でもあるECやインターネットに関連する規制または当社のお客様である加盟店の事業に関連する規制等の制定により、市場の成長に支障をきたし当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業体制について

①主要な経営陣への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役社長の相浦一成であります。同氏は当社の経営方針の決定及び事業を推進していく上での中心的存在として、重要な役割を担っております。今後の当社の事業展開を成功裡に執行していくことができるかどうかは、同氏の力量及び業界内の信用に依存しております。組織的な運営及び中堅幹部の育成も進めておりますが、今後、何らかの理由により同氏の業務継続が困難となった場合、当社の業務または業界的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

②小規模組織であることについて

当社は平成18年9月30日現在、全体の人員は78名で、その内訳は取締役6名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名及び従業員69名と小規模の組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。当社は、当社事業に欠かすことのできない重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じて適材を配置しており、現状の規模においては適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。さらに、ストックオプション制度や福利厚生の実施により人材を確保しやすい環境を作り、タイムリーな採用活動を実施していく所存であります。しかしながら、今後の事業拡大に伴い人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

③アウトソーシングの活用について

クレジットカード決済処理サービスでは、加盟店から24時間365日停止のない継続した高品質のサービスを要求されております。特に、インターネット上で常時販売活動を行っている加盟店にとっては、販売の機会損失を防止するためにも停止のないサービスの提供が必須要件となっております。

当社では、自社システムへの過剰な設備投資や運用負担を抑制しつつ、お客様のニーズに対応するため、クレジットカード会社に対する与信照会及び売上請求データ作成に関するコンピュータシステムの運用の一部を、特定の信用度の高い第三者にアウトソーシングしております。またアウトソーシング先を複数化することによりシステム全体の安全性を強化しております。

しかしながら、コンピュータシステムの特性上100%システムの障害を回避することは不可能であり、これらのアウトソーシング先の会社がシステムの障害等による不測の事態の発生や契約解消または継続的取引が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④CAFIS(Credit And Finance Information Switching System)の利用について

当社のクレジットカード決済処理サービスは、株式会社NTTデータが提供するCAFISのネットワークを利用するものであり、今後CAFISのシステム障害等の理由により当社のサービス提供が困難になる場合が想定されます。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は極めて低いと考えております。万一そのような事態が生じた場合には、これを代替する他のシステムとして当社は株式会社日本カードネットワーク運営のCARDNETセンターと接続を行っております。

⑤システムダウン及び情報セキュリティについて

当社サービスは、通信事業者が提供する公衆回線、専用回線及びインターネット網を利用することを前提としたものであるため、自然災害または事故及び外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、アプリケーションの動作不良が予測されます。また予期しないクレジットカード会社のシステムダウンや当社のシステムの欠陥により当社サービスが停止する可能性もあります。

このようなリスクを回避するために外部、内部からの不正進入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視、システム構成の冗長化、保険への加入、社内規程の整備運用等により然るべき対応を図っております。

しかしながら、このような事象が発生した場合は、当社に直接的損害賠償や障害事後対応により営業活動に支障をきたし機会損失が発生し、さらに当社サービスへの信用が失墜する可能性があります。

⑥単一事業について

当社は、現在のところ非対面のクレジットカード決済事業のみを行う単一事業会社です。日本におけるクレジットカード決済の市場は欧米に比べ最終支出に占める比率は低く、また未開拓の分野も多く、今後引き続き拡大することが予想されます。そのため、当社では継続してクレジットカード決済事業を中心に営業展開を図りますが、当市場及び当事業の成長の鈍化や縮小等の変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦稼働店舗について

営業活動の結果、順調に加盟店が増加してまいりました。他社サービスへの乗換えが容易ではないシステム・サービス特性に加え、今後とも、変化するニーズに応え続けるきめ細かい顧客対応により継続的に取引関係を維持いたします。また、業務提携型ビジネスの強化等により引き続き新規顧客獲得にも注力してまいります。

しかしながら、競争の激化等により稼働店舗数の増加ペースが減少または稼働店舗数が減少する可能性があります。当社は稼働する店舗に対して月次固定費を課金するため、このような事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は楽天市場においては「R-Card Plus」「楽天市場カード決済代行あんしんサービス」からなる、楽天市場出店者に対するクレジットカード決済処理機能（与信処理、売上請求処理等に関する各種データ処理）の提供等に関する業務を受託しております。今般、楽天グループにおいて決済機能の内製化への方針変更に伴い、まずは楽天市場における「R-Card Plus」を対象に平成19年3月末までを目処に順次移行する事と決定されたため、平成18年9月4日開催の取締役会において、楽天株式会社との間のクレジットカード決済に関する業務委託契約における業務受託範囲の変更を行うことを決議し、「R-Card Plus」部分について平成19年4月1日以降、業務受託範囲から除外する予定となりましたので、当該稼働店舗数の減少が見込まれます。

⑧個人情報の流出の可能性及び影響について

当社サービスを利用する際、加盟店はクレジットカード番号を当社コンピュータシステムに送信することが必要です。また、一部のサービスにおいてはクレジットカード番号のほかに氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録を求める場合があります。登録された情報は当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。昨今、企業から個人情報漏洩が相次ぐ中、個人情報の扱いに対する社会的関心が高まっております。平成17年4月には個人情報保護法も施行され、今後ますます個人情報管理の徹底が必要となります。

このような中、当社では個人情報の取扱には十分注意を払い、社団法人日本クレジット産業協会へ加入し、当協会が義務化されている個人情報保護規程の策定等を実施して個人情報管理の強化を実施いたしました。

また平成18年4月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver. 2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。

しかしながら、万クレジットカード情報等の重要な情報が外部に流出した場合には、当社への社会的信用の失墜が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社はこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社が把握できていないところで他社が特許権を保有している可能性は否めません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事実が判明したときに備え、弁護士、弁理士等の関係者に確認が取れる体制を整えていく所存であります。

なお、当社においては、サービスに関連する特許を1件取得しており、出願中のものが数件あります。

(4) 経営上の重要な契約について

①クレジットカード会社との契約について

当社は、クレジットカード会社と加盟店間の加盟店契約において発生するクレジットカード決済に係る売上承認請求業務及び売上請求業務等を事務代行するサービスを提供するために必要な提携契約を各クレジットカード会社と締結しております。

当社は、当社サービスを幅広い加盟店に提供できる環境づくりのため、現状、36社のクレジットカード会社と接続し、現在国内・海外で流通しているクレジットカードのほぼ100%を利用できるまでになっておりますが、万一、主要なクレジットカード会社より契約解除の申し出や条件変更により接続の制限が成された場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、常に主要なクレジットカード会社との連絡を密にし、より強固な関係を築いていく所存であります。

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)について

当社加盟店との代表加盟店契約においては、クレジットカード会社から与えられた契約条件に対して当社が加盟店へ加盟店料率を設定することが可能なサービスであります。

しかしながら、通常クレジットカード会社が行う加盟店に対する売上代金の支払いを当社の責任のもとに行うため当社が加盟店に支払い後、加盟店の不正な売上請求や、倒産等の契約解除に相当する状態となったことが判明した場合においては、回収が困難になるリスクが生じます。

このようなリスクを回避するために、加盟店の入会時にクレジットカード会社の審査とともに当社においても「代表加盟店審査事前チェックリスト」による開設サイトの存在確認、途上の取引状況のモニタリング及び特定商取引に関する法律の遵守状況確認等を行うとともに、月毎に滞留債権管理を実施しております。

(5) その他

①ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員等へ付与しております。平成18年9月30日現在、同ストックオプション等による潜在株式は1,201株であり、期末発行済株式総数85,212.8株（自己株式4株を含む）の1.4%であります。

当ストックオプション等が権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。役員及び従業員の力を結集し更なる成長を続ける努力をすることで、株式価値を高めていく所存であります。

②調達資金使途について

公募増資による調達資金については、個人情報保護に対するセキュリティを含めた既存サービスの強化のためのシステム投資等にその一部を投資済みであります。また今後とも継続的に投資する予定であります。また今後、運転資金として現在加盟店へ提供しております代表加盟サービスに付加価値を備えた早期支払サービス(加盟店への売上代金の支払サイトを短縮するサービス)に投下する予定であります。しかしながら、これらに投じた資金に対する効果が必ずしも業績に繋がるとは限りません。

③「現金及び預金」の残高について

連結貸借対照表に記載の「現金及び預金」勘定における2,546,069千円の中には、当社加盟店との代表加盟店契約に基づく加盟店への売上代金の預り金1,682,347千円が含まれております。この預り金の殆どは、翌月10日に所定の加盟店手数料を差し引いて加盟店へお支払いすることとなるため、実質的な手許資金は863,722千円となります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,341,170		2,546,069		
2. 売掛金		196,589		244,916		
3. 商品		62		62		
4. 貯蔵品		213		243		
5. 前渡金		16,944		19,618		
6. 前払費用		8,486		15,861		
7. 繰延税金資産		18,930		27,147		
8. 未収入金		12,159		8,571		
9. 関係会社預け金		—		900,000		
10. その他		1,740		6,082		
貸倒引当金		△5,218		△9,796		
流動資産合計		2,591,079	88.6	3,758,776	86.9	1,167,697
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,206		21,586		
減価償却累計額		△6,263	2,943	△3,037	18,549	
(2) 工具器具備品		59,074		105,808		
減価償却累計額		△32,493	26,580	△33,821	71,986	
有形固定資産合計			29,524		90,535	61,011
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			149		122	
(2) 商標権			3,386		2,862	
(3) ソフトウェア			56,492		142,382	
(4) 連結調整勘定			50,715		48,114	
(5) その他			2,277		15,387	
無形固定資産合計			113,020		208,870	95,849
			3.9		4.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		60,000		103,000		
(2) 従業員長期貸付金		2,276		1,306		
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		1,224		2,072		
(4) 長期前払費用		247		72		
(5) 敷金保証金		16,419		76,662		
(6) 繰延税金資産		111,148		84,887		
貸倒引当金		△1,224		△2,072		
投資その他の資産合計		190,091	6.5	265,928	6.2	75,836
固定資産合計		332,636	11.4	565,333	13.1	232,697
資産合計		2,923,716	100.0	4,324,110	100.0	1,400,394

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		73,026		37,708		
2. 未払金		34,488		57,090		
3. 未払法人税等		52,087		184,183		
4. 未払消費税等		1,775		28,742		
5. 前受金		6,111		2,432		
6. 預り金		775,870		1,694,518		
7. 前受収益		—		1,598		
8. 賞与引当金		14,810		23,739		
流動負債合計		958,169	32.8	2,030,012	46.9	1,071,843
II 固定負債						
1. 預り保証金		—		20,952		
固定負債合計		—	—	20,952	0.5	20,952
負債合計		958,169	32.8	2,050,965	47.4	1,092,796
(資本の部)						
I 資本金	※1	647,843	22.2	—	—	△647,843
II 資本剰余金		907,766	31.0	—	—	△907,766
III 利益剰余金		414,437	14.2	—	—	△414,437
IV 自己株式	※2	△4,500	△0.2	—	—	4,500
資本合計		1,965,547	67.2	—	—	△1,965,547
負債資本合計		2,923,716	100.0	—	—	△2,923,716
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	649,491	15.0	649,491
2. 資本剰余金		—	—	909,413	21.1	909,413
3. 利益剰余金		—	—	718,739	16.6	718,739
4. 自己株式		—	—	△4,500	△0.1	△4,500
株主資本合計		—	—	2,273,144	52.6	2,273,144
純資産合計		—	—	2,273,144	52.6	2,273,144
負債純資産合計		—	—	4,324,110	100.0	4,324,110

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,305,157	100.0		1,629,951	100.0	324,794
II 売上原価			397,698	30.5		279,287	17.1	△118,410
売上総利益			907,459	69.5		1,350,663	82.9	443,204
III 販売費及び一般管理費			584,130	44.7		827,385	50.8	243,255
営業利益			323,328	24.8		523,277	32.1	199,949
IV 営業外収益								
1. 受取利息			620			14,501		
2. 受取配当金			506			536		
3. 為替差益			21			46		
4. 受取賃借料			426			426		
5. その他		1,143	2,717	0.2	521	16,031	1.0	13,313
V 営業外費用								
1. 支払利息		279			—			
2. 株式公開関連費用		17,762			—			
3. 新株発行費		11,989			3,219			
4. その他		186	30,217	2.3	739	3,958	0.3	△26,258
経常利益			295,828	22.7		535,350	32.8	239,521
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損			299			5,788		
2. 営業権償却額			270,194			—		
3. 本社移転費用		—	270,493	20.7	4,331	10,119	0.6	△260,374
税金等調整前当期純利益			25,334	2.0		525,230	32.2	499,895
法人税、住民税及び事業税		46,386			202,884			
法人税等調整額		△51,225	△4,838	△0.3	18,044	220,928	13.5	225,766
当期純利益			30,173	2.3		304,302	18.7	274,128

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			175,114
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		713,100	
2. ストックオプション権 利行使に伴う新株の発行		19,551	732,651
III 資本剰余金期末残高			907,766
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			389,764
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		30,173	30,173
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		5,500	5,500
IV 利益剰余金期末残高			414,437

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益 (千円)	—	—	304,302	—	304,302	304,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	304,302	—	307,597	307,597
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,334	525,230	499,895
減価償却費		26,932	50,217	23,284
連結調整勘定償却額		1,300	2,600	1,300
営業権償却額		270,194	—	△270,194
引当金の増減額 (減少:△)		1,611	14,354	12,743
受取利息及び受取配当金		△1,126	△15,037	△13,910
支払利息		279	—	△279
為替差益		△21	△46	△24
新株発行費		11,989	3,219	△8,770
固定資産除却損		299	5,788	5,488
売上債権の増減額 (増加:△)		△48,236	△49,173	△936
たな卸資産の増減額 (増加:△)		26	△30	△56
前渡金の増減額 (増加:△)		△16,944	△2,673	14,270
未収入金の増減額 (増加:△)		△312	3,588	3,900
仕入債務の増減額 (減少:△)		16,349	△35,317	△51,667
預り金の増減額 (減少:△)		251,711	918,647	666,936
役員賞与の支払額		△5,500	—	5,500
その他		2,647	29,269	26,621
小計		536,535	1,450,637	914,101
利息及び配当金の受取額		1,126	15,037	13,910
利息の支払額		△279	—	279
法人税等の支払額		△890	△69,446	△68,556
営業活動による キャッシュ・フロー		536,492	1,396,227	859,734

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	△100,000	—
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	—
営業譲受による支出		△287,344	—	287,344
有形固定資産の取得による 支出		△19,657	△90,846	△71,189
無形固定資産の取得による 支出		△32,385	△119,285	△86,899
投資有価証券の取得による 支出		△60,000	△93,000	△33,000
投資有価証券の償還による 収入		—	50,000	50,000
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	※3	21,456	—	△21,456
敷金の支出		—	△75,619	△75,619
敷金の返還による収入		—	15,376	15,376
預り保証金の受入による収 入		—	20,952	20,952
その他		3,805	970	△2,835
投資活動による キャッシュ・フロー		△374,125	△291,451	82,673
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：△)		△10,000	—	10,000
株式の発行による収入		1,227,507	2,860	△1,224,647
自己株式の取得による支出		△4,500	—	4,500
株式の分割による支出		—	△2,783	△2,783
財務活動による キャッシュ・フロー		1,213,007	76	△1,212,930
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		21	46	24
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		1,375,396	1,104,898	△270,497
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		865,774	2,241,170	1,375,396
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	2,241,170	3,346,069	1,104,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イブシロン株式会社 なお、イブシロン株式会社は、平成17年5月20日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年4月1日としております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イブシロン株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるイブシロン株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 残存有効期間(3年)に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きい 額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～ 5年)に基づく定額法 営業権 当連結会計年度に取得した営業権 については商法施行規則の規定に 従い、一括償却 上記以外のもの 定額法 ③ 長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時全額費用処理	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左 ③ 長期前払費用 同左 新株発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,273,144千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
※1. 発行済株式総数	普通株式	21,127.2株	※1.	—————	
※2. 自己株式	普通株式	1株	※2.	—————	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	給与手当	201,681千円		給与手当	296,473千円
	賞与引当金繰入額	14,810千円		賞与引当金繰入額	23,739千円
	貸倒引当金繰入額	5,485千円		貸倒引当金繰入額	6,994千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
	建物	299千円		建物	2,898千円
				工具器具備品	1,871千円
				ソフトウェア	1,018千円
				合計	5,788千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
合計	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
自己株式				
普通株式 (注) 2	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加64,085.6株は、株式分割 (1 : 4) による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加704株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割 (1 : 4) によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年8月 新株引受権 (注) 1、6	普通株式	152	456	608	—	—
	平成15年12月 新株予約権 (注) 2、6	普通株式	24	72	96	—	—
	平成16年12月 新株予約権 (注) 3	普通株式	192	576	64	704	—
	平成18年2月 新株予約権 (注) 4	普通株式	—	200	—	200	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 5	普通株式	—	300	3	297	—
合計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成12年8月新株引受権の当連結会計年度増加は、株式分割(1:4)によるものであり、当連結会計年度減少は、新株引受権の行使によるものであります。
2. 平成15年12月新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割(1:4)によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成16年12月新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割(1:4)によるものであり、当連結会計年度減少は、旧商法に基づく新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成18年2月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。
6. 権利行使の可能な新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511千円	利益剰余金	1,250円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,341,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,241,170千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,341,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,241,170千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,546,069千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,346,069千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット㈱並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、GMOインターネット㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。</p>	現金及び預金勘定	2,546,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	関係会社預け金	900,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,346,069千円</u>
現金及び預金勘定	2,341,170千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円														
現金及び現金同等物	<u>2,241,170千円</u>														
現金及び預金勘定	2,546,069千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円														
関係会社預け金	900,000千円														
現金及び現金同等物	<u>3,346,069千円</u>														
<p>2. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,873千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,723千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34,723千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	26,170千円	固定資産	4,702千円	資産合計	<u>30,873千円</u>	流動負債	34,723千円	負債合計	<u>34,723千円</u>					
流動資産	26,170千円														
固定資産	4,702千円														
資産合計	<u>30,873千円</u>														
流動負債	34,723千円														
負債合計	<u>34,723千円</u>														
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイブシロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,872千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">52,015千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△76,593千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">118,295千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">139,751千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>21,456千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	142,872千円	連結調整勘定	52,015千円	流動負債	△76,593千円	同社株式取得価額	118,295千円	現金及び現金同等物	139,751千円	差引：同社株式の取得による収入	<u>21,456千円</u>			
流動資産	142,872千円														
連結調整勘定	52,015千円														
流動負債	△76,593千円														
同社株式取得価額	118,295千円														
現金及び現金同等物	139,751千円														
差引：同社株式の取得による収入	<u>21,456千円</u>														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">13,667</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,953</td> <td style="text-align: right;">13,667</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,953	13,667	1,285	合計	14,953	13,667	1,285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td style="text-align: right;">48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86,106</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> <td style="text-align: right;">78,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,925</td> <td style="text-align: right;">11,577</td> <td style="text-align: right;">127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	14,953	13,667	1,285																										
合計	14,953	13,667	1,285																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																										
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																										
合計	138,925	11,577	127,347																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td> </tr> </table>	1年内	1,353千円	1年超	－千円	合計	1,353千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,264千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	26,236千円	1年超	102,028千円	合計	128,264千円														
1年内	1,353千円																												
1年超	－千円																												
合計	1,353千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	26,236千円																												
1年超	102,028千円																												
合計	128,264千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,211千円	減価償却費相当額	2,990千円	支払利息相当額	81千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,015千円	減価償却費相当額	12,862千円	支払利息相当額	2,000千円																
支払リース料	3,211千円																												
減価償却費相当額	2,990千円																												
支払利息相当額	81千円																												
支払リース料	14,015千円																												
減価償却費相当額	12,862千円																												
支払利息相当額	2,000千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場債券	50,000

当連結会計年度（平成18年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	103,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、退職一時金制度がないため、該当事項はありません。

⑤ スtock・オプション等

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成12年8月25日開催の 臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の 定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	外部協力者 1名	取締役 2名 使用人 8名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 2,160株	普通株式 96株	普通株式 848株
付与日	平成12年10月30日	平成15年12月27日	平成16年12月16日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成14年1月1日 平成18年12月31日	平成17年1月1日 平成25年12月25日	平成18年12月16日 平成26年12月15日

	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成12年9月29日付の株式併合(10:1)、平成12年12月6日付の株式分割(1:3)、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	192	—	—
付与	—	—	—	200	300
分割による増加 (注)	—	—	576	—	—
失効	—	—	64	—	3
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	704	200	297
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152	24	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
分割による増加 (注)	456	72	—	—	—
権利行使	608	96	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,447	12,500	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	330,428	425,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認等</td> <td style="text-align: right;">6,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,937千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">141,413千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">130,078千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△89.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△19.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円	貸倒損失否認等	6,966千円	減価償却損金算入限度超過額	12,940千円	営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円	繰越欠損金	11,335千円	その他	5,937千円	繰延税金資産合計	141,413千円	評価性引当額	△11,335千円	繰延税金資産の純額	130,078千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%	住民税均等割	15.3%	評価性引当額の減少	△89.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,885千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,160千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">112,034千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,659千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円	減価償却損金算入限度超過額	8,885千円	営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円	繰越欠損金	7,719千円	その他	18,513千円	繰延税金資産合計	120,160千円	評価性引当額	△8,126千円	繰延税金資産の純額	112,034千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,026千円																																																		
貸倒損失否認等	6,966千円																																																		
減価償却損金算入限度超過額	12,940千円																																																		
営業権償却損金算入限度超過額	98,208千円																																																		
繰越欠損金	11,335千円																																																		
その他	5,937千円																																																		
繰延税金資産合計	141,413千円																																																		
評価性引当額	△11,335千円																																																		
繰延税金資産の純額	130,078千円																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%																																																		
住民税均等割	15.3%																																																		
評価性引当額の減少	△89.0%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.1%																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,659千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583千円																																																		
減価償却損金算入限度超過額	8,885千円																																																		
営業権償却損金算入限度超過額	72,801千円																																																		
繰越欠損金	7,719千円																																																		
その他	18,513千円																																																		
繰延税金資産合計	120,160千円																																																		
評価性引当額	△8,126千円																																																		
繰延税金資産の純額	112,034千円																																																		

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

2. 兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	3,328,299	インターネット総合事業	(被所有)直接 52.4	2	余剰資金の運用	資金の預入	900,000	関係会社預け金	900,000
								利息の受取	989	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOネットカード(株)	東京都渋谷区	6,505,550	インターネット金融事業	なし	なし	余剰資金の運用	資金の貸付	900,000	短期貸付金	-
								利息の受取	12,821	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	93,038.37円	1株当たり純資産額	26,677.35円
1株当たり当期純利益金額	1,587.01円	1株当たり当期純利益金額	3,591.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,556.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,547.47円
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	23,259.59円
		1株当たり当期純利益金額	396.75円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	389.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,173	304,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,173	304,302
期中平均株式数(株)	19,012.57	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	368	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(368)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権2種類(新株予約権の数497個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 63,381.6株</p> <p>② 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 875 761 1144"><thead><tr><th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>23,259円59銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>396円75銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>389円22銭</td></tr></tbody></table>	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり純資産額	23,259円59銭	1株当たり当期純利益金額	396円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	389円22銭	
当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額	23,259円59銭								
1株当たり当期純利益金額	396円75銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	389円22銭								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	244,613	18.7	190,336	11.7	△54,276	△22.2
ランニング売上	962,532	73.8	1,248,488	76.6	285,955	29.7
加盟店売上	98,011	7.5	191,126	11.7	93,115	95.0
合計	1,305,157	100.0	1,629,951	100.0	324,794	24.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
楽天株式会社	—	—	250,228	15.4

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。